

# 事業概要【森林の恩恵を活かした林業振興プロジェクト】

旧制度（推進）

申請者	長崎県西海市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	58,942千円（19,800千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的・効果	本市の貴重な地域資源である森林資源（特にヒノキ）を、ドローンレーザー計測など最新技術を導入することで、限られた人員で生産性を高める。また、生産された市内産ヒノキを使用した「タイニーハウス」のデザインコンテストを行い、地材地消による産業活性化のみでなく、移住者の増加や交流人口の拡大など諸課題の一体的な解決を図る。		
事業概要・ 主な経費  ※経費内訳はR7年度事業費	<p>【事業概要・主な経費】</p> <p>①最先端技術のドローンによるレーザー計測を活用した森林資源調査及びデータ解析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林資源量調査データ編集解析（委託料） 6,128千円</li> </ul> <p>②タイニーハウスを活用した林業・木材産業の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デザイン・企画・ブランド向上委託（委託料） 3,872千円</li> <li>・タイニーハウスの建築・整備（工事費他） 9,800千円</li> </ul>		
KPI (★は必須KPI) ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	<p>①市内産木材の販売額増加（+3,000千円）</p> <p>②市内観光客の増加（タイニーハウス利用者）（+300人）</p> <p>③タイニーハウスの建築数（+5棟）</p> <p>④森林所有者の森林資源量調査時間の減少（10ha当たり35人日）（-34.5人日）</p>		<p>関連URL</p> <p>調整中</p>

# 事業概要【再エネとデジタルを活用した地方創生イノベーション推進事業】

申請者	長崎県西海市				初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度				期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	60,000千円 (20,000千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野 ローカルイノベーション分野
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域内の再生可能エネルギーや地域資源を活用し、デジタル技術によるソフトウェア開発などの多様な事業展開、スタートアップ支援を推進し、新たな産業の創出と若者の域外流出を防ぎ、持続可能な地域社会を実現する。</li> <li>・地域資源を活かしたエネルギー供給体制の強化や事業支援を通じ、災害に強い安全・安心な地域社会を構築するとともに、地域経済の活性化と地域住民の生活の質の向上に貢献する。</li> </ul>					
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーや地域資源を活用し、デジタル技術を駆使したソフトウェア開発やスタートアップ支援を行うことで、新産業創出と地域経済の活性化を進め、若者の定着や災害に強い持続可能な地域社会の実現を目指す。</li> </ul> <p>【ソフト事業経費】（年間20,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業推進コーディネート業務委託：10,000千円（委託料） （内訳）支援費3,000千円（起業支援等） 事業推進費5,000千円（普及啓発、広報費等） 評価・報告費2,000千円（進捗管理、レポート等）</li> <li>・事業実施補助金：10,000千円（補助金） （内訳）事業実施補助5,000千円×2事業（再エネ活用ソフト開発等）</li> </ul>				<p>再エネとデジタルを活用した地方創生イノベーション推進事業</p> <p>西海市 → 補助金 → 企業</p> <p>西海市 → 委託 → 専門事業者 → 推進 → 企業</p> <p>企業: AI, ブロックチェーン, 再エネ活用, ソフトウェア開発</p> <p>効果: 若者の域外流出防止, 新規雇用, 地域コミュニティの強化, エネルギーの域内循環, 安心・安全な住環境, 地域経済の好循環, 新産業の創出, 域外からの資金流入, コスト削減, 地域の防災力強化</p>	
地域の多様な 主体の参画	<p>市が委託する民間企業が技術開発やソフトウェアの運用、実証実験を通じたソフト改良、需給調整機能強化などの伴奏支援を行う。市は官民連携の調整役として事業全体を統括し、民間事業者間の協力体制構築を支援する。大学は研究開発を通じ、地域課題の解決を後押しし、学生の実践的な学びの場を提供する。金融機関は資金調達や財務支援を担い、事業の安定運営をサポートしつつリスク分析や収益性向上を支援し、官民連携による事業モデルの構築を支援する。</p>				KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	<ul style="list-style-type: none"> <li>①新規雇用者数（再エネやデジタル関連の新規創業による雇用者含む）（+10人）</li> <li>②新規スタートアップ事業者数（+3事業所）</li> <li>③再エネ等活用事業実施数（+6事業）</li> <li>④ソフトウェア開発数（+6本）</li> </ul>